

# フランス議会における左右の 政治的対立軸に関する分析

増 田 正

An Analysis of Political Cleavages between Left and Right  
in the French National Assembly

Tadashi MASUDA

## Sum ma ry

Under the French Fifth Republic, a change of governments has happened in most general elections since 1981. With each change of government, it is not definite that new policies actually become moderate and centered in the long term. Yet, on one hand, the extent of policy changes between left and right coalition governments has gradually become less significant in France. On the other hand, paradoxically, political parties emphasize their own ideological appeal in order to gain a more pronounced identity.

In this study, incorporating survey data of French deputies, I tend to clarify the components of the left-right cleavage, and approach statistically to discover what divides left and right in contemporary France.

As the result of logistic regression analysis, left and right, that is to say, parliamentary government and opposition are classified by certain dependent variables, which are connected with the terms of (1) classical capitalist-labor relations and (2) government systems, i.e., liberal democracy and neo-corporatism etc. As the next step, other cleavages must be explored.

## はじめに

第五共和制下のフランスでは、1981年以来、毎回のように政権交代が繰り返されている。政権交代が政策を中庸化させるかは必ずしも確かではないが、フランスでは、左右の政権交代によって生じる政策変更の幅は徐々に狭まってきている。その一方で、各政党は、逆説的に自他を区別する必要性によって、イデオロギー的アピールを強めているようにも見える。本研究では、左右の政治的対立軸に関わる構成要素を析出し、「現代フランスでは左右を区別するものは何か」という問題に対して統計学的に解明を試みる。データソースとしては、筆者の企画したフランス国会議員調査を活用する。結論を言えば、ロジスティック回帰分析の結果、左右、即ち議会与党・野党を弁別することに寄与したのは、古典的とも言うべき（1）労使関係と（2）統治システム（例えば自由民主、ネオ・コーポラティズム等）に関わる各独立変数であった。次の課題としては、その他の対立軸に関する考察が必要とされよう。

## Ⅰ 問題の所在

### （1） 政権交代期のフランス

第五共和制下のフランスでは、ミッテラン政権の誕生以来、大統領選挙と議会選挙を問わず、政権交代が幾度も繰り返されてきた。一九九七年国民議会選挙もその例外ではなく、「以外にも」勝利した左翼陣営（社会党、共産党、急進社会党、緑の党、市民の運動）は、再び政策の舵を左に切るチャンスに恵まれた。驚くべきことに、一九八一年以降の国民議会選挙では、五回連続して左右間の本格的な政権交代が起こったことになる。このような循環的な政権交代の結果として、現在は、政権交代が構造的・総体的な政策転換を意味した初期の「イデオロギー的転換」の段階（例えば、モーロワ内閣下の「ミッテランの実験」）を脱し、個別法的・各論的な「技術論的転換」の段階に突入している。

ミッテラン政権登場以降の時期を、それ以前のドゴール派主体の保守優位時代と区別して、ここでは「政権交代期」と呼ぶことにする。繰り返される政権交代が左右の政策自体を長期的に収斂もしくは中庸化させるかどうかについては、これまでのところ比較政治学の分野では実証的な研究を見出すことが難しい。例外的に、二大政党制の下で、与野党の全面的な政権交代を長期的に経験してきたイギリスに関しては、いわゆる「合意の政治」の検証によって、部分的な政策の一致が見出されている<sup>1)</sup>。フランスに関しては類似の検証事例は見当たらないが、政権交代期において、少なくとも左右間における政策選択の幅は徐々に狭まってきていると言える。その一方で、逆説的であるが、実質的な政策選択の幅が狭まれば狭まるほど、自他（左右）を区別するものとしてのイデオロギー的アピールが強調されているようにも見える。

左右の政治的対立を議会に求めた場合、それは政党システムとして表現される。リセットとロツカンの「凍結仮説」は、社会的亀裂の表現としての政党システムが第一次世界大戦後から60年代まで長期的に安定してきたことを示した<sup>2)</sup>。フランスでは、1970年代に完成した、いわゆる「二極四党政治」(quadrille bipolaire)が、脱産業化社会の進展に呼応した新規参入政党によって挑戦を受けているものの、基本的には二極化のフォーマット自体は継続している<sup>3)</sup>。政党システムの形状は確かに社会的亀裂を反映するが、選挙制度を含む選挙環境が異なる以上、その方法は一樣ではありえない。また、システムが大幅に変化しなければ、政党システム内部の質的变化は（少なくとも外側からは）知覚されることがない。こうした意味で、政党システムの形状によって「政治的対立軸」<sup>4)</sup>を観察する方法には限界がある。

## (2) 議会と野党の政治的対立軸を考える

政治的対立軸を特定化するその他の方法としては、左右勢力の政策綱領を分析することによって、両者の選挙公約上における差異を客観的に明らかにする方法が考えられる。これは、言わば「政党」を分析単位とした方法である。この方法は、政党によって政策綱領のフォーマットは一定していないという弱点を持つが、複数の綱領が比較可能であれば、より客観的な政治的対立軸を析出することが可能である。

しかし、フランスでは政策綱領が体系性を欠いていることが少なくないばかりか、しばしば連立提携が事後的に行われるため、各党の選挙綱領と連立合意（共同綱領）は一致しないことがある。このような分裂的傾向は左翼により多く見られるが、最近ではむしろそうした多様性（「複数左翼・多様な左翼」la gauche plurielle）は好ましいものとして演出されている。他方、保守陣営の場合は、全国レベルでは統一公約を掲げていても、選挙区レベルでは第一回投票で候補者が競合することが少なくない。その場合、競合する候補者は、第一回投票をブロック内部における候補者統一のための、事実上の予備選挙と見なしている。そこでは、有権者は、綱領ではなく、長期的な（したがって具体的でない）政党のイデオロギー的傾向で彼らを区別している。

本稿では、こうした方法論的な問題点を内包している、政党綱領の分析によって政治的対立軸を析出するのではなく、政策綱領からは離れたアプローチを採用したい。即ち、筆者が企画・設定した「フランス国会議員対象としたアンケート調査」<sup>5)</sup>を素材として、「与野党間において、いかなる政治的対立軸が存在しているか」を統計的に明らかにするのである。操作的に言えば、国会議員の先有する主観的な政治的イデオロギー傾向によって、左右勢力を統計的に弁別できるかということである。いわば、議員個人に内面化された政治的対立軸を対象としているのである。具体的な手続きとしては、左右の政治家個人が与件として持っている、特定の用語に対する肯定的もしくは否定的イメージを弁別材料として、左右、即ち与野党議員を弁別する政治的対立軸を探り出すものである。政党綱領分析との対比で言えば、これは「政治家」を分析単位とした方法である。なお、ここでのフランス国会議員とは国民議会議員（代議士、下院）を指しており、中央・地方政治家によ

る間接選挙で選出される元老院議員（上院）は含まない。

ここでは、政治的対立軸として、選挙後の政党対立関係を反映した結果を解釈しようとするものである。

## II 分析手法

### (1) 国会議員アンケートの質問項目

まず、以下に列挙するそれぞれ20の政治的・行政的用語に対して、肯定的イメージ（非常に肯定的、やや肯定的）をもっているか、否定的イメージ（非常に否定的、やや否定的）をもっているかを国会議員に調査票にマークしてもらった。

選択肢は、1「非常に肯定的」(très positif)、2「やや肯定的」(assez positif)、3「やや否定的」(assez négatif)、4「非常に否定的」(très négatif)、5「無回答」(sans opinion)の五択とした。

質問形式は、「あなたは、以下の語群のそれぞれについて、それが非常に肯定的、やや肯定的、やや否定的、非常に否定的、のいずれかを連想させるか、を教えてください」(Pouvez-vous me dire pour chaque des mots suivants,s'il évoque pour vous quelque chose de très positif,assez positif,assez négatif ou très négatif?)とした。この設問は、「フランス有権者アンケート」<sup>6)</sup>で実際に使われている形式を参考とした。

アンケートの配布対象は国会議員（下院577名）であるが、そのうち139名（全体の24.1%）から返答を得た。従って、それらをサンプルとして解析する。

### 用語群

- 1 「国」(État)
- 2 「個人」(individu)
- 3 「利益集団」(groupe d'intérêt)
- 4 「特殊利益」(intérêt particulier)、
- 5 「一般利益」(intérêt général)
- 6 「私的利益」(intérêt privé)
- 7 「公益」(intérêt public)
- 8 「圧力団体」(groupe de pression)
- 9 「労組」(syndicat)
- 10 「団体」(association)
- 11 「職業団体」(organisation professionnelle)
- 12 「経営団体」(organisation patronal)

- 13 「社会に支配された国家」(États gouvernés par la société) 図表ではスペースの制約上「社会重視」と表記する。
- 14 「国家に支配された社会」(Sociétés gouvernées par l'État) 図表ではスペースの制約上「国家重視」と表記する。
- 15 「多元主義」(pluralisme)
- 16 「ネオ・コーポラティズム」(néo-corporatisme) 図表ではスペースの制約上「団体協調」と表記する。
- 17 「ディリジスム」(dirigisme)
- 18 「自由民主主義」(démocratie libérale)
- 19 「官僚主義」(bureaucratie)
- 20 「テクノクラシー」(technocratie)

以上の項目とは別に、個別の質問項目を六つ挙げた。

- 21 「あなたは労組と日常的に接触するか」(はい、いいえ)
- 22 「あなたは公共部門で働いていたか」(はい、いいえ)
- 23 「あなたは高級官僚出身者か」(はい、いいえ)
- 24 「あなたは議会与党のメンバーか」(はい、いいえ)
- 25 「あなたの選出県番号と選挙区」(四桁数字)
- 26 「あらゆる団体・組織との一月あたりの平均接触回数」(数字)
- 27 「選挙民との一月あたりの平均接触人数」(数字)

## (2) 平均スコアの比較

ここでは、各項目に対する解答の単純平均スコアを比較しながら、左翼(議会与党)と右翼=保守連合(議会野党)の認識に有意な差が見られるかを検討する。もちろん、以下の結果だけでは、それらが左翼と右翼の政治的対立軸の確定、即ち両者の弁別に寄与するかは決定できないが、変数選択に左右されない結果である。

解答を得た全サンプル139のうち、左翼(議会与党)は82(59%)、右翼=保守連合(議会野党)は57(41%)である。左翼には社会党、共産党、急進社会党、緑の党、市民の運動、左翼諸派が含まれ、右翼にはRPR(共和国連合)、UDF(フランス民主連合)、右翼諸派が含まれる。

先述の四段階(無回答を加えれば五段階)の選択肢に対して、肯定する度合いの強い順にそれぞれ2(強い肯定)、1(弱い肯定)、-1(弱い否定)、-2(強い否定)を与えた。つまり、肯定的な回答が多ければ、平均値はプラスを示し、否定的な回答が多ければ平均値はマイナスを示すことになる。

国会議員が肯定的と判断した用語（最初の20項目）は、絶対値の大きい順に、①「一般利益」(1.83小数点第2位以下四捨五入、以下同様)、②「多元主義」(1.72)、③「公益」(1.66)、④「団体(結社)」(1.45)、⑤「個人」(1.47)、⑥「国」(1.40)、⑦「職業団体」(.99)、⑧「労組」(.81)、⑨「経営団体」(.46)、⑩「社会に支配された国家」(.27)、⑪「私的利益」(.06)、⑫「国家に支配された社会」(.04)、であった。逆に、国会議員が否定的と判断した用語は、①「官僚主義」(- 1.59)、②「テクノクラシー」(- 1.41)、③「ネオ・コーポラティズム」(- 1.32)、④「ディリジズム」(- 1.27)、⑤「圧力団体」(- .86)、⑥「特殊利益」(- .58)、⑦「利益集団」(- .41)、⑧「自由民主主義」(- .06)であった。

国会議員は、全体として、利害に関しては「一般利益」や「公益」のような包括的な用語を肯定的に捉える一方で、部分利益に関わる「圧力団体」「特殊利益」「利益集団」のような部分的な用語を否定的に捉える傾向がある。また、選挙民の代表者としての役割から、官僚機構とその特質に関わる「官僚主義」「テクノクラシー」をとくに否定的に見ている。フランス国家機構において「テクノクラート」とは一般に高級官僚を意味するが、この結果からは、政治家の官僚機構に対する否定的見解は、エナルクやポリ・テクニシャンといった高級官僚ばかりではなく、官僚機構全体に向けられていると判断できる。戦後のフランス政治・経済体制を表す国家介入主義「ディリジズム」はかなり否定的に捉えられているにもかかわらず、「国」のイメージが低下していないのは興味深い。利益調整システムとしては、米国流の「多元主義」（政治的多元主義）が相当好意的に受け取られながらも、合意型民主主義の根幹を成す「ネオ・コーポラティズム」が強度に否定的に考えられている。このことについては、両者が政治学の用語として理解されたのではなく、言葉のもつイメージ（多元主義＝多様性の肯定、コーポラティズム＝ファシスト的体制）が反映された結果であると考えられる。

党派別の集計結果では、左翼（議会与党）が肯定的と判断した用語は、①「一般利益」(1.93)、②「多元主義」(1.80)、③「公益」(1.78)、④「団体（結社）」(1.59)、⑤「国」(1.55)、⑥「個人」(1.46)、⑦「労組」(1.21)、⑧「職業団体」(.98)、⑨「社会に支配された国家」(.39)、⑩「国家に支配された社会」(.32)、⑪「経営団体」(.17)、であった。逆に、左翼（議会与党）が否定的と判断した用語は、①「官僚主義」(- 1.59)、②「ネオ・コーポラティズム」(- 1.50)、③「テクノクラシー」(- 1.38)、④「ディリジズム」(- 1.28)、⑤「圧力団体」(- .94)、⑥「自由民主主義」(- .79)、⑦「特殊利益」(- .78)、⑧「利益集団」(- .45)、⑨「私的利益」(- .30)、であった。

同じく党派別の集計結果では、右翼＝保守連合（議会野党）が肯定的と判断した用語は、①「一般利益」(1.70)、②「多元主義」(1.59)、③「個人」及び「公益」(1.49)、⑤「団体（結社）」(1.26)、⑥「国」(1.19)、⑦「職業団体」(1.00)、⑧「自由民主主義」(.98)、⑨「経営団体」(.88)、⑩「私的利益」(.58)、⑪「労組」(.23)、であった。逆に、右翼＝保守連合（議会野党）が否定的と判断した用語は、①「官僚主義」(- 1.60)、②「テクノクラシー」(- 1.46)、③「ディリジズム」(- 1.25)、④「ネオ・コーポラティズム」(- 1.07)、⑤「圧力団体」(- .74)、⑥「利益集団」及び「国家に支

配された社会」(-.35)、⑧「特殊利益」(-.30)、⑨「社会に支配された国家」(-.09)、であった。

左右の比較に着目した場合、「労組」と「経営団体」については、左翼は前者をより肯定的に、右翼は後者をより肯定的に捉えるという我々の常識に合致した傾向がある。「自由民主主義」については、左右（左が否定、右が肯定）で極端な違いが生じた。これは「自由民主主義」に対する評価はもちろんだが、その用語がたまたま新自由主義者の保守政党名（マドラン元蔵相のDL）と一致してしまったことによって、結果が増幅されているように思える。「国家」「国家に統治される社会」の項目を見ると、「国家」への信頼度の高低（左が高、右が低）もまた党派間の相違を示唆している。

質問21から26については、21.日常的に労組と接触している者は119名（78.4%）、22.公務員出身者は76名（54.7%）、23.高級官僚出身者は30名（21.6%）、24.議会議員は82名（59%）、25.月平均「団体・組織」接触量は19.22団体（左17.00、右22.68、回答105名平均）、26.月平均「個人」接触量は905.25名（左533.08、右1376.16、回答111名平均）であった。

### （3） 平均値の差を検定する

それぞれの項目（選挙区、「団体・組織」及び「個人」接触量を除く）に対して、左右の統計量に差があるかを検定してみる。検定の方法は、それぞれのコラムのサンプル数が十分でないため、ノンパラメトリック検定の一つであるKruskal Wallis検定とするが、参考として、平均値の一般的な検定方法であるカイ二乗検定の結果を付記しておく。

Kruskal Wallis 検定によって、左右の平均値に有意な差があると判断された項目は、「国」（左+）、「一般利益」（左+）、「私的利益」（右+）、「公益」（左+）、「労組」（左+）、「団体（結社）」（左+）、「経営団体」（右+）、「国家に支配された社会」（左+）、「ネオ・コーポラティズム」（右+）、「自由民主主義」（右+）、「労組に日常的に接触するか」（左+）、「公務員出身者が否か」（左+）、であった。なお、付号は参考として示しておく。

逆に有意な差がないと判断された項目は、「個人」「利益集団」「特殊利益」「圧力団体」「職業団体」「社会に支配された国家」「多元主義」「ディリジズム」「官僚主義」「テクノクラシー」「高級官僚出身者が否か」、であった。

参考までに述べれば、カイ二乗検定で上記と異なる結果を示したのは、「特殊利益」（右+）、「多元主義」（左+）、の2項目であった。

つまり、それぞれの変数ベースでは、以上の結果によって左右を弁別できる可能性があるということである。

### III 二項ロジスティック回帰分析

#### (1) 投入変数

ここでは従属変数を「議会与・野党」(質問24)として、どのような独立変数がこれらの弁別に有用であるか明らかにするために、ロジスティック回帰分析を行う。ロジスティック回帰モデルは、同様の統計的手法である判別分析よりも仮定(前提条件)が少なく、結果も優れているとされる。

サンプルの確保を最優先した結果、投入すべき独立変数からは無回答が散見された質問25(「月平均の団体・組織接触量」サンプル105)及び質問26(「月平均の個人接触量」サンプル111)を除外した。結局、用語群19(従属変数を除く)と付帯質問3(質問21「労組と日常的に接触するか」、質問22「公務員出身者か」、質問23「高級官僚出身者か」)の合計22変数を初期モデルに投入することとした。分析に使用したサンプルは全部で139である。

#### (2) モデルの設定

ここでは、「議会与・野党」を弁別するロジスティック回帰分析モデルを作成するため、「変数増加法ステップワイズ法」を使って、適切な変数選択に依拠したモデルづくりをしたい。変数の投入確率は5%、除去確率は10%とし、尤度を基準とした変数選択をする。

投入可能な22変数のうち、変数増加法によって選択された変数は、投入順に①「自由民主」、②「労組」、③「経営団体」、④「ネオ・コーポラティズム」、⑤「労組と日常的に接触する(=労組日常接触)」、⑥「社会に支配された国家(=社会重視)」、⑦「国家によって支配された社会(=国家重視)」の7変数であった。各ステップの対数尤度(-2LL)は以下の通りである。なお、この値が低下していればモデルは改善されていることを示している。

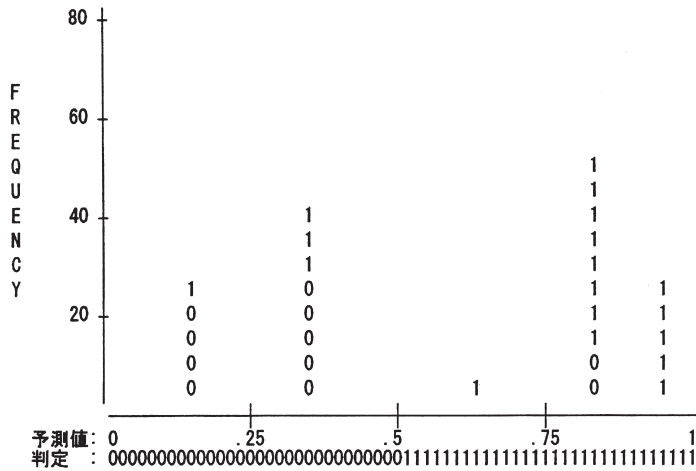


「モデルの適合性」及びモデル予測値の正分類比率

①ステップ1 (1変数モデル): -2LL (対数尤度) = 130.014, 正分類比率79.9%

モデル1 (自由民主)

実測値と予測値



数値: 0 - 議会野党 (保守)

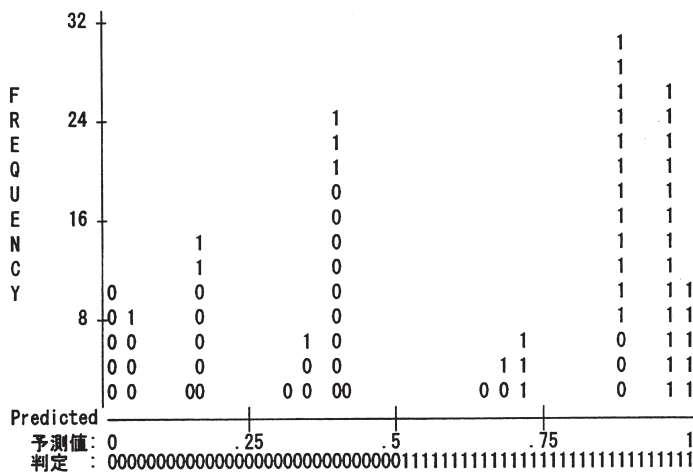
1 - 議会与党 (左翼)

図にプロットされた数値一つにつき5ケースを示す

②ステップ2 (2変数モデル): -2LL (対数尤度) = 104.014, 正分類比率84.9%

モデル2 (自由民主+労組)

実測値と予測値



数値: 0 - 議会野党 (保守)

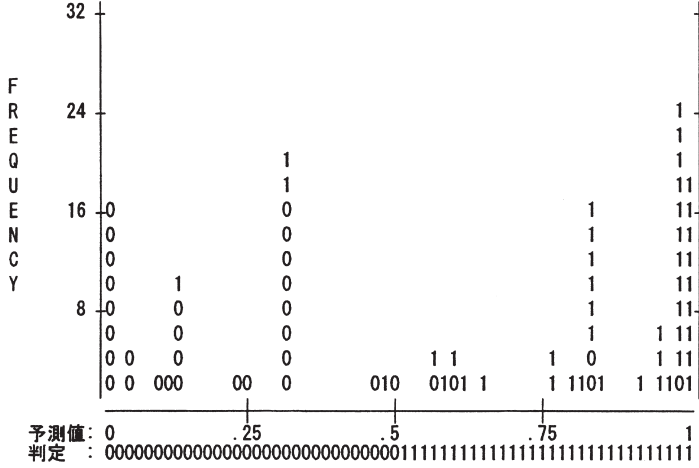
1 - 議会与党 (左翼)

図にプロットされた数値一つにつき2ケースを示す

③ステップ3 (3変数モデル): -2LL (対数尤度) = 88.479, 正分類比率89.2%

モデル3 (自由民主+労組+経営団体)

実測値と予測値

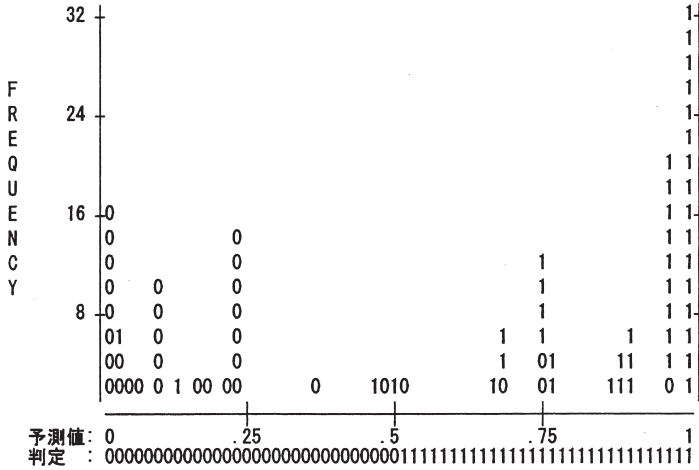


数値: 0 -議会議野党 (保守)  
 1 -議会議与党 (左翼)  
 図にプロットされた数値一つにつき2ケースを示す

④ステップ4 (4変数モデル): -2LL (対数尤度) = 77.907, 正分類比率89.9%

モデル4 (自由民主+労組+経営団体+団体協調)

実測値と予測値



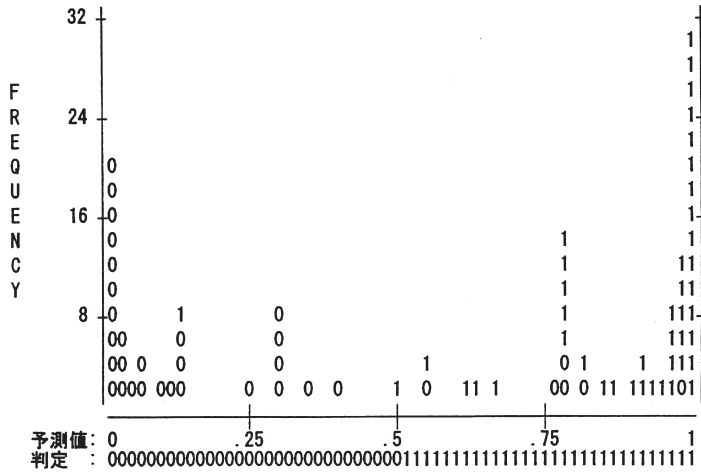
数値: 0 -議会議野党 (保守)  
 1 -議会議与党 (左翼)  
 図にプロットされた数値一つにつき2ケースを示す

フランス議会における左右の政治的対立軸に関する分析

⑤ステップ5 (5変数モデル):- 2LL (対数尤度) = 69.484, 正分類比率90.6%

モデル5 (自由民主+労組+経営団体+団体協調+労組接触)

実測値と予測値

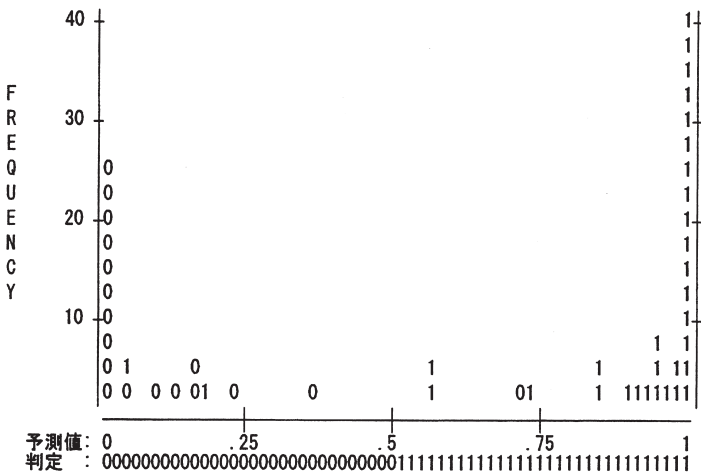


数値: 0 -議会野党 (保守)  
1 -議会与党 (左翼)  
図にプロットされた数値一つにつき2ケースを示す

⑥ステップ6 (6変数モデル):- 2LL (対数尤度) = 64.689, 正分類比率91.4%

モデル6 (自由民主+労組+経営団体+団体協調+労組接触+社会重視)

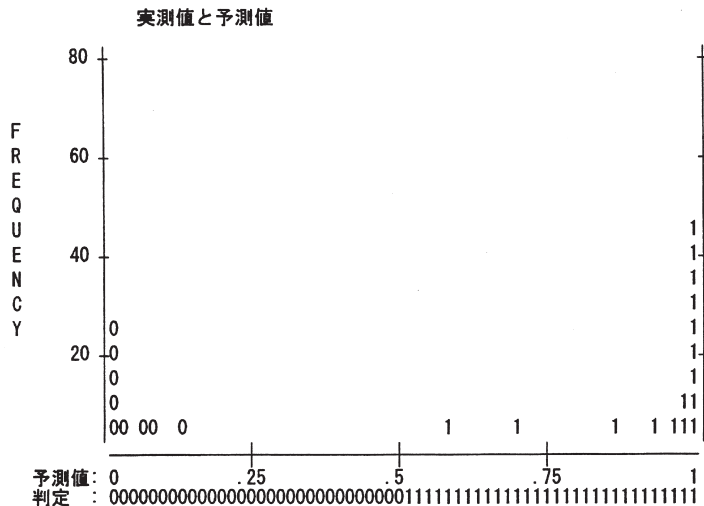
実測値と予測値



数値: 0 -議会野党 (保守)  
1 -議会与党 (左翼)  
図にプロットされた数値一つにつき2.5ケースを示す

⑦ステップ7 (7変数モデル):  $-2LL$  (対数尤度) = 58.015, 正分類比率90.6%

モデル7 (自由民主+労組+経営団体+団体協調+労組接触+社会重視+国家重視)



数値: 0 - 議会野党 (保守)  
1 - 議会与党 (左翼)  
図にプロットされた数値一つにつき5ケースを示す

本分析では、対数尤度の改善と推定確率のプロットから7変数モデルのロジスティック回帰式を採用することにしたい。その回帰式は以下の通りである。

なお  $Z = \log \frac{P}{1-P}$  である。

$Z = -4.412 - 1.138 (\text{自由民主}) + 2.499 (\text{労組}) - 1.806 (\text{経営団体}) - 3.168 (\text{ネオ・コーポラティズム}) + 2.260 (\text{日常労組接触}) + 1.090 (\text{社会重視}) + .832 (\text{国家重視})$

また、各変数のオッズ比 (独立変数が1変化したときの効果比) は以下の通りである。

- ①「自由民主」 = .320 ②「労組」 = 12.169 ③「経営団体」 = .164 ④「ネオ・コーポラティズム」 = .042 ⑤「日常労組接触」 = 9.588 ⑥「社会重視 (社会によって支配された国家)」 = 2.975 ⑦「国家重視 (国家によって支配された社会)」 = 2.298

IV 結論と考察

本稿では、フランス国会議員を対象としたアンケート調査を素材として、左右勢力間の政治的対立軸を解明しようと試みた。即ち、行政・政治的用語に対する議員の主観的な反応を統計的に処理し、いかなる点で左右の政治的イデオロギーが異なっているのかを「一つの測定可能な方法として」

特定化しようと考えたのである。

ロジステック回帰分析の結果、左右の政治的イデオロギーを弁別するのは、「一般利益」や「特殊利益」のような利益代表観に関わる用語でも、「官僚主義」や「テクノクラシー」のような官僚制に関わる用語でもないことが分かった。つまり、多変量解析の結論としては、「労組」「経営団体」といった労使関係に関わる用語と労組接触の有無や、統治スタイルに関わる「自由民主」「ネオ・コーポラティズム」「国家に支配された社会」「社会に支配された国家」といった用語によって、左右がはっきりと弁別されることが示された。

各変数単独では、「国」「一般利益」「公益」「労組」「団体（結社）」「国家に支配された社会」「労組日常的接触の有無」「公務員出身者が否か」は、左翼的特徴を示した。逆に「私的利益」「経営団体」「ネオ・コーポラティズム」「自由民主主義」は、右翼的特徴を示した。その他からは統計的に有意な差を見出すことはできなかった。

左右の政治イデオロギーを区別するのが、国会議員の認識の上でも、労使間の階級対立に関わる用語であるということは（独立変数と従属変数の相関度が高いことから）何ら不思議な結果ではない。しかし、利益代表観や官僚制に関わる用語について、左右に明確な違いが見られず、統治スタイルに関する用語が左右の政治的対立軸を構成していたのは重要な発見であった。こうした結果が、「代表される者（有権者）」の社会的亀裂を反映しているか否かについて、本分析によって判断することはできないが、少なくとも「代表する者」の依拠する（連合政治の）政治イデオロギー的バイアスが反映された結果であるとは言える。

政党綱領を分析したセイレールの比較研究において、フランスの政治的対立軸としては資本・労働軸（経済軸）が明示されている<sup>7)</sup>。RPRは部分的に、FNは全体的に国家主義的・集権的傾向を有するが、中央・地方軸（集権・分権軸）は完全な対立軸とはなっていない。本研究では、分析の設計上、左右以外の政治的対立軸について検討しておらず、「都市・農村」「中央・地方」「国家・世俗」等の政治的対立軸について先行研究との有意な比較は不可能である。この点に関して、追加分析が可能と思われるので、今後の課題としたい。

（ますだ ただし・高崎経済大学地域政策学部助教授）

【注】

- 1) 例えば、富崎隆「政治的景気循環の計量分析」小林良彰編著『政治過程の計量分析』芦書房1991年を見よ。
- 2) Seymour M. Lipset and Stein Rokkan, *Party Systems and Voter Alignment*, Free Press, 1967, p.50
- 3) 第五共和制における政党制の変遷については、増田正『現代フランスの政治と選挙』芦書房2001年第7章を参照されたい。
- 4) 政治学では「対立軸」よりも「クリーヴィッジ」もしくはその訳語の「亀裂」の方が好んで使われている。ここでは他分野の読者に配慮して、より一般的な表現を使った。
- 5) 調査時期は1999年12月～2000年1月（回収期間2ヶ月）。調査票は郵送し、先方の都合によって郵送、FAX、Eメールのいずれかを使って回収した。
- 6) CEVIPOF, *L'electeur français en questions*, Presses de la fondation nationale des sciences politiques, 1990, p.238

増 田 正

7) Daniel-Louis Seiler, *De la comparaison de s partis politiques*, *Economica*, 1986, p.239

<付記

本稿の作成には、平成11年度科学研究費補助金（奨励研究A）（課題番号10720048、研究代表者 増田 正）「現代フランス政治家の地方政治活動と特殊利益の擁護に関する実証分析」の一部を使用した。